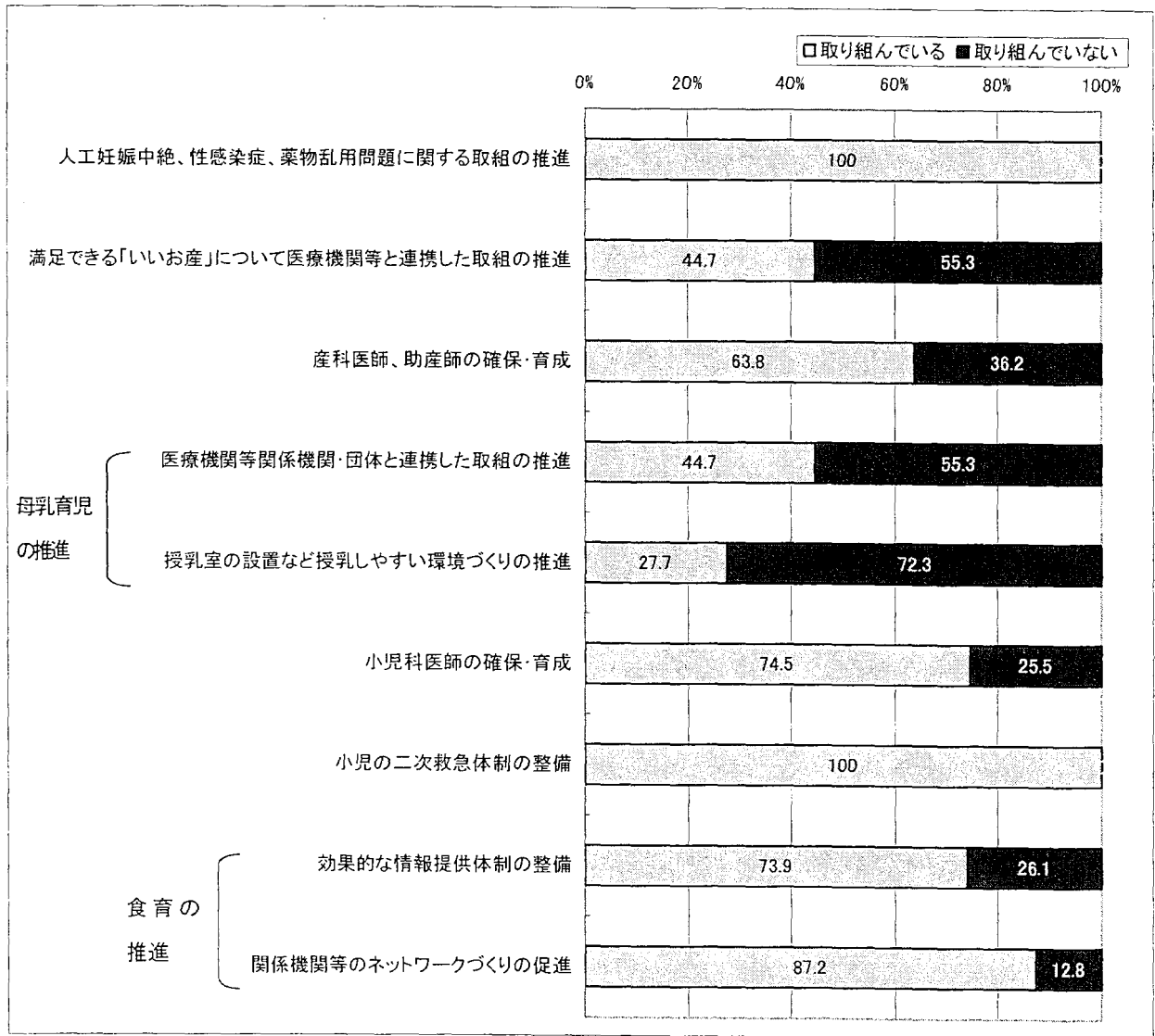


(資料2)

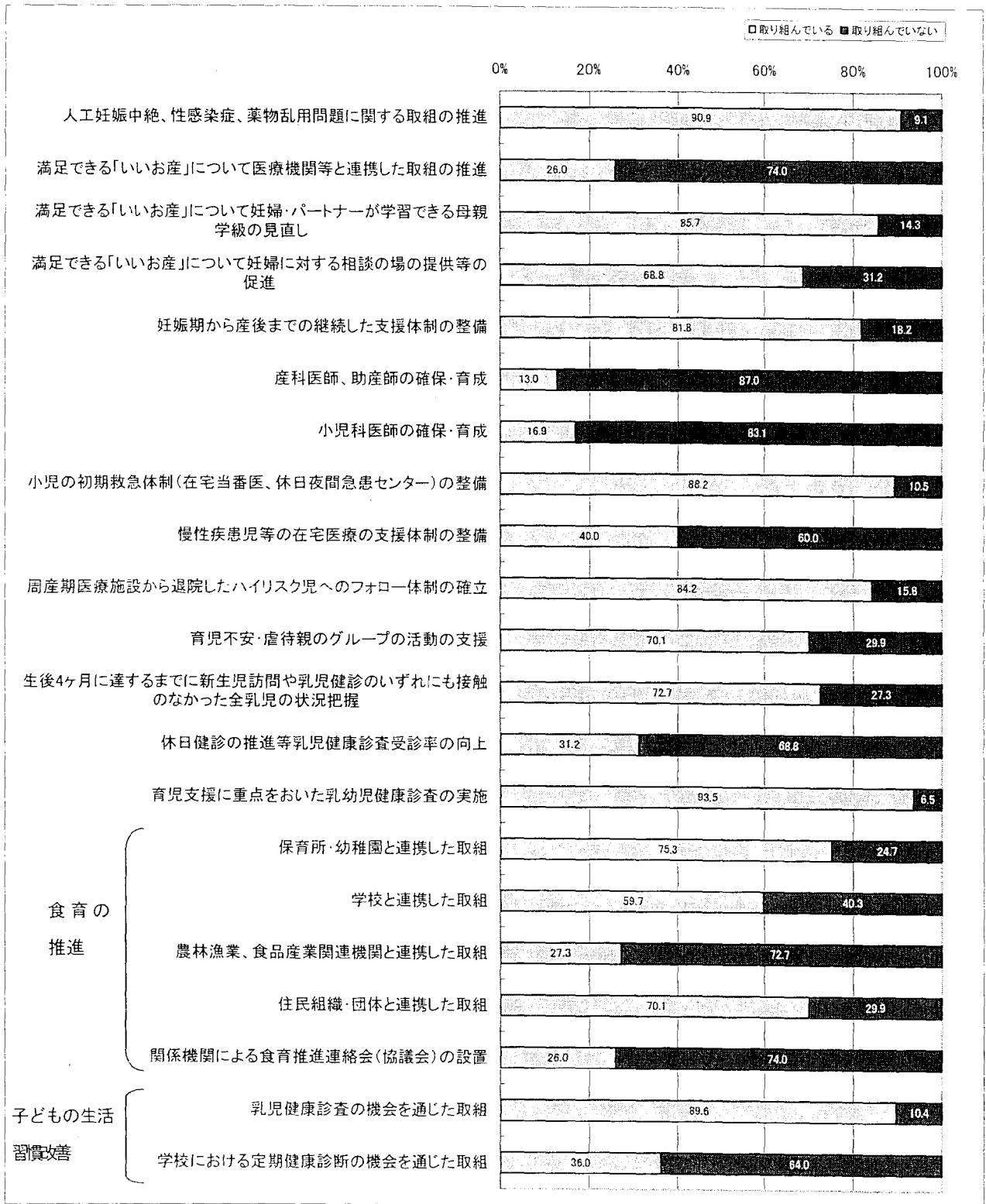
地方公共団体の取組状況

「健やか親子21」や「子ども・子育て応援プラン」等に盛り込まれた個別の施策に関する平成17年度の取組状況

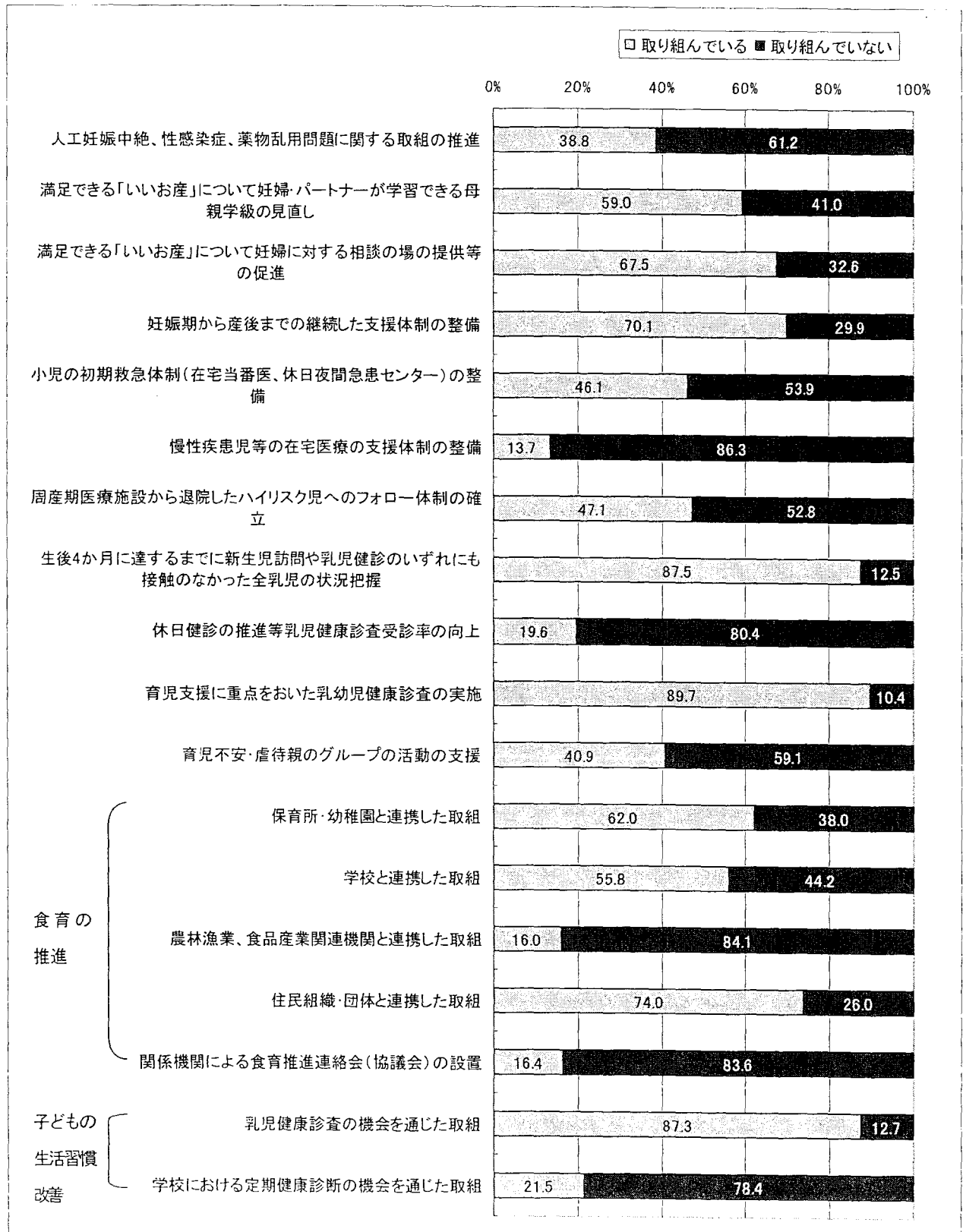
都道府県



政令市



市町村



<健やか親子21の総合的な推進>

事業名・事業内容	所管
○「健やか親子21」全国大会（平成13年度から毎年実施） ○厚生労働科学研究子ども家庭総合研究推進事業による「健やか親子21」公開シンポジウム（平成13年度から毎年実施） ○「健やか親子21」公式ホームページ開設（平成13年度）	厚生労働省

<課題1>思春期の保健対策の強化と健康教育の推進

事項（関連指標）・事業名・事業内容	所管
1. 10代の自殺に関すること（1-1） ○ 自殺問題に関する総合的な研究事業で、自殺の実態調査や予防対策の調査研究を行う。 ・厚生労働科学研究 こころの健康科学研究事業「自殺関連うつ戦略研究（平成17年～）」 ・厚生労働科学研究 こころの健康科学研究事業「自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究（平成16年～）」（主任研究者：北井 暁子） ・厚生労働科学研究 こころの健康科学研究事業「自殺企図の実態と予防介入に関する研究（平成16年～）」（主任研究者：保坂 隆）	厚生労働省
2. 性感染症に関すること（1-3、1-9） ○ 「性の健康週間」の実施 性感染症（HIV感染を含む）の正しい知識の普及活動 ○ 性教育の実践調査研究（平成16年度～） 性教育の効果的な進め方に関する調査研究の実施と事例集の作成 ○ 中高生の心と体を守るための健康啓発教材の作成（平成17年度～）中高生が自らの心と体を守ることができるよう、喫煙、飲酒、薬物乱用や性感染症等の問題について総合的に解説する啓発教材の作成 ○ 感染症発生動向調査事業 ○ 厚生労働科学研究 新興・再興感染症研究事業「性感染症の効果的な蔓延防止に関する研究」（平成16年度）（主任研究者 小野寺昭一）	厚生労働省 文部科学省 文部科学省
3. 薬物乱用防止に関すること（1-5、1-11） ○ 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の実施 薬物乱用防止に関する啓発活動及び「6.26国際麻薬乱用撲滅デー」を周知させる ○ 麻薬・覚せい剤乱用防止運動 麻薬・覚せい剤等の乱用による危害を広く国民に周知させる ○ 薬物乱用防止新五か年戦略（平成15年7月） 学校における薬物乱用防止教育の一層の推進 ○ 薬物に対する意識等調査の実施（平成17年度）	厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省 文部科学省 文部科学省

<p>4. 喫煙防止対策 (1-6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 受動喫煙防止対策実施状況調査の実施 ○ たばこ対策緊急特別促進事業(平成 17~18 年度) ○ 未成年者喫煙防止のための適切なたばこ販売方法の取組みについて (平成 16 年 6 月 28 日通知) たばこ関係業界へ未成年者喫煙防止に向けて、販売方法などの取組を要請する ○ 「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」 (平成 16 年 6 月 8 日締結 平成 17 年 2 月 27 日発効) ○ 関係 5 府省による「未成年者喫煙防止対策ワーキンググループ」の設置 ○ 平成 16-18 年度厚生労働科学研究費補助金 健康科学総合研究事業「未成年者の喫煙実態状況に関する調査研究」(主任研究者林謙治) 	<p>文部科学省 厚生労働省 警察庁・財務省・厚生労働省</p> <p>外務省</p> <p>内閣府・警察庁 財務省・文部科学省・厚生労働省</p> <p>厚生労働省</p>
<p>5. 学校における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 健康教育総合推進モデル事業 (平成 10 年~14 年) 学校における健康教育の推進及び学校外における健康教育学習の推進のための調査研究事業 ○ 学校・地域保健連携推進事業 (平成 16 年度~) 学校と地域保健が連携し、健康相談活動の体制整備を図るための協議会の設置や事業の実施 ○ スクールカウンセラー活用事業 (平成 13 年度~) 公立中学校へスクールカウンセラーを配置し、活用する際の調査研究を行う 	<p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p>
<p>6. 地域保健における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 思春期保健相談等事業 思春期に特有の身体的、精神的問題等さまざまな相談に応じる ○ 食育等推進事業 地方自治体が実施する思春期の問題に関する理解の促進、食を通じた心の健全育成事業などに補助を行う ○ 生涯を通じた女性の健康支援事業 女性健康支援センターにおいて思春期から更年期に至る女性を対象とした健康相談を行う 	<p>厚生労働省</p>
<p>7. 摂食障害に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 14~16 年度厚生労働省精神・神経疾患研究委託費「摂食障害の治療のガイドライン作成とその実証的研究」(主任研究者石川俊男) 	<p>厚生労働省</p>

<課題2> 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援

事項（関連指標）・事業名・事業内容	所管
1. 安全、安心な周産期医療体制の確保（2-1）（2-6） ○ 母子医療施設整備費 ○ 総合周産期母子医療センター運営事業 ○ 周産期医療対策事業（周産期医療システムの整備等） ○ 周産期医療施設のオープン病院化モデル事業（平成17年度～）	厚生労働省
2. 不妊への支援（2-9、2-10） ○ 不妊専門相談センターの整備 ○ 特定不妊治療費助成事業	厚生労働省
3. 人材確保・育成（2-8） ○ 医師の需給に関する検討会（平成16年度～） ○ 安全安心の助産ケアに係る推進事業（平成17年度） 新人助産師に対する医療安全対策モデル研修の実施 ○ 「助産師養成数の確保について」（平成17年1月25日医政看発第0125003号） ○ 「助産師の就業促進について」（平成17年3月14日医政看発第0307001号） ○ 「病院・診療所に勤務する看護師を対象とした社会人入学枠の導入について」（平成17年4月28日医政看発第0428001号） ○ 厚生労働科学研究 特別研究事業（平成16年度）助産師確保に関する調査研究（主任研究者 加藤尚美） ○ 厚生労働科学研究 医療技術評価総合（平成17年度）助産ケアの提供システムに関する研究（主任研究者 加藤尚美）	厚生労働省
4. 母性健康管理指導事項連絡カードの周知（2-5） ○ 「母子健康手帳の様式の改正について」（平成14年1月15日雇児母発第0115001号）	厚生労働省

<課題3> 小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備

事項（関連指標）・事業名・事業内容	所管
1. 乳幼児死亡の減少（3-3、3-4、3-14） ○ 乳幼児突然死症候群（SIDS）対策強化月間 11月を対策強化月間として啓発普及活動を行う	厚生労働省
2. 小児救急医療体制（3-10、3-17） ○ 小児救急医療体制の整備 （小児救急医療支援事業など、小児救急患者の受け入れ態勢整備のための事業や、小児救急電話相談事業、小児救急地域医師研修事業、小児救急医師確保等調整事業等）	厚生労働省
3. 人材確保・育成（3-19） ○ 医師の需給に関する検討会（平成16年度～）	厚生労働省
4. 小児医療の充実 ○ 児童福祉法の改正 小児慢性特定疾患治療事業の法制化（平成17年4月施行） ○ 未熟児養育医療	厚生労働省
5. 育児支援（3-13） ○ 乳幼児健康支援一時預かり事業 病気の回復期にあつて、集団保育が困難な時期に保育所や病院等の専用スペースにおいて一時的な預かりを行う事業 ○ 自動対外式除細動器（AED）普及啓発事業等（平成17年度～）	厚生労働省

<課題4> 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減

事業名・事業内容	所管
1. 育児支援（4-3） ○ 出産前小児保健指導（プレネイタルビジット）事業 出産前から小児科医から育児に関する保健指導を受け、育児不安の軽減を図る ○ 育児支援家庭訪問事業（平成16年度～）	厚生労働省
2. 児童虐待防止（4-1、4-2、4-4、4-13） ○ 児童福祉法の改正（平成17年4月施行） 児童虐待防止対策等の充実・強化 ○ 児童虐待防止対策支援事業（平成17年度～） ○ 児童虐待防止推進月間（11月）の実施（平成16年度～）	厚生労働省
3. 人材育成 ○ 「子どもの虹情報研修センター」における専門研修の充実	厚生労働省

（「健やか親子21」関連資料「母子保健レポート」等より作成）

平成17年度厚生労働科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)

主任研究者	研 究 課 題 名
新道 幸恵	10代の女性の人工妊娠中絶減少にむけての支援モデルの構築
岡村 州博	地域における分娩施設の適正化に関する研究
三砂 ちづる	妊娠・出産と母子の長期的経過についての縦断研究
岡井 崇	多施設共同ランダム化比較試験による早産予防の為の妊婦管理ガイドラインの作成
本城 秀次	母子関係障害についての精神医学的・発達心理学的研究—母子関係障害解決・予防のための基礎研究—
杉山 登志郎	被虐待児への医学的総合治療システムのあり方に関する研究
西澤 哲	児童福祉機関における思春期児童等に対する心理的アセスメントの導入に関する研究
北村 俊則	周産期母子精神保健ケアの方策と効果判定に関する研究
及川 郁子	小児慢性特定疾患患者の療養環境向上に関する研究
中川原 章	難治性神経芽腫の克服に向けたトランスレーショナルリサーチの基盤づくりと臨床研究ネットワークの構築
山縣 然太郎	健やか親子21の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究
吉田 敬子	育児機能低下と乳児虐待の評価パッケージの作成と、それを利用した助産師と保健師による母親への介入のための教育と普及
水嶋 春期	健やか親子21の推進のための乳幼児健診等の機会を活用した家族の望ましい健康生活習慣形成に関する研究
橋本 武夫	妊娠・出産の快適性確保のための諸問題の研究
吉村 泰典	生殖補助医療の安全管理および心理的支援を含む統合的運用システムに関する研究
加藤 忠明	小児慢性特定疾患治療研究事業の登録・管理・評価・情報提供に関する研究
三科 潤	新生児聴覚スクリーニングの効率的実施および早期支援とその評価に関する研究
山口 清次	わが国の21世紀における新生児マススクリーニングのあり方に関する研究
檜山 英三	登録症例に基づく神経芽細胞腫マススクリーニングの効果判定と医療体制の確立
平原 史樹	先天異常モニタリング・サーベイランスに関する研究
三池 輝久	引きこもりに繋がる小児慢性疲労、不登校の治療・予防に関する臨床的研究
五十嵐 隆	小児難治性腎尿路疾患の早期発見、診断、治療・管理に関する研究
重松 秀夫	てんかん児童の社会自立をめざした包括的地域支援のための早期療育援助法の確立に関する研究
小枝 達也	軽度発達障害児の発見と対応システムおよびそのマニュアル開発に関する研究
石井 朝子	家庭内暴力被害者の自立とその支援に関する研究
村井 美紀	要保護年長児童の社会的自立支援に関する研究
七木田 敦	中学生と乳幼児の交流が相互の発達に与える効果に関する研究—保育者による次世代育成をめざした子育て支援プログラムの立案と実施—
詫間 晋平	地域における子どもに係る犯罪・事故回避に関する研究
山縣 文治	地域における子どもと家庭に関する相談支援体制のあり方に関する研究
柏女 霊峰	子ども家庭福祉サービス供給体制のあり方に関する総合的研究
金子 恵美	児童福祉施設等職員の資質向上に関する研究—就学前の児童の保育・子育て支援の専門性と資質向上—
才村 純	保育所、学校等関係機関における虐待対応のあり方に関する調査研究
加藤 和生	保育園での児童虐待の早期発見・対策にかかわる諸問題の解明と対策システムの構築
渡辺 久子	思春期やせ症と思春期の不健康やせの実態把握および対策に関する研究
藤村 正哲	アウトカムを指標としベンチマーク手法を用いた質の高いケアを提供する「周産期母子医療センターネットワーク」の構築に関する研究
吉池 信男	若い女性の食生活はこのままで良いのか？ 次世代の健康を考慮に入れた栄養学・予防医学的検討
柳澤 正義	子どもの心の診療に携わる専門的人材の育成に関する研究
高田 哲	保健師・保育士による発達障害児への早期発見・対応システムの開発

主任研究者	研 究 課 題 名
奥山 真紀子	児童虐待等の子どもの被害、及び子どもの問題行動の予防・介入・ケアに関する研究
庄司 順一	子どものライフステージにおける社会的養護サービスのあり方に関する研究
酒井 治子	乳幼児の発育・発達段階に応じた食育プログラムの開発と評価に関する研究
原田 正平	安全・安心な母子保健医療提供体制整備のための総合研究「子どもの病気に関する包括的データベース(難治性疾患に関する疫学研究データベース等を含む)の構築とその利用に関する研究」
高野 陽	新しい時代に即応した乳幼児健診のあり方に関する研究
系数 公	「新たな母子保健サービスの提供体制のあり方(特に関係者の役割分担と連携等)に関する母子保健政策づくりに資する研究」
戸苅 創	乳幼児突然死症候群(SIDS)における科学的根拠に基づいた病態解明および予防法の開発に関する研究
島田 三恵子	科学的根拠に基づく快適な妊娠・出産のためのガイドラインの開発に関する研究
天野 恵子	性差を加味した女性健康支援のための科学的根拠の構築と女性外来の確立
黒川 清	健やか親子21を推進するための多機関協働による課題解決型アプローチと評価に関する研究
前川 喜平	住民参画と保健福祉の協同による子育て機能の向上・普及・評価に関する研究
安梅 勅江	周産期からの生育環境が思春期の心身の健康に及ぼす影響の評価に関する研究
菅原 ますみ	要保護児童のための児童自立支援計画ガイドラインの活用と評価に関する研究
増田 まゆみ	就学前の保育・教育を一体とした総合施設のサービスの質に関する研究
金 吉晴	母親とともに家庭内暴力被害を受けた子どもに被害がおよぼす中期的影響の調査および支援プログラムの研究

(資料4)

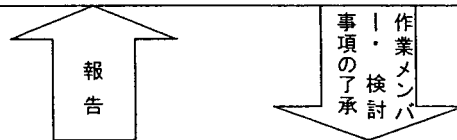
「健やか親子21」推進に向けての検討体制

「健やか親子21」推進検討会

(学識経験者及び関係団体代表者等から構成 検討メンバー20名)

〈検討課題〉

- ◆「健やか親子21」中間評価について
 - ◆食を通じた妊産婦の健康支援方策について
 - ◆その他、推進に関する事項について
- 平成17年2月～平成18年2月
計6回開催



「健やか親子21」中間評価研究会

(学識経験者等 9名)

[平成17年2月～平成18年1月:6回開催]

〈検討事項〉

- ◆各指標ごとの達成度の分析
- ◆新たなニーズに対する指標の設定
(子ども・子育て応援プランで新規に設定された数値目標など)の検討
- ◆地方公共団体等の取組状況の分析
- ◆目標値に対する達成度を踏まえた今後の推進方策 等

食を通じた妊産婦の健康支援方策研究会

(学識経験者等 6名)

[平成17年2～9月:4回開催]

〈検討事項〉

- ◆妊産婦のための食生活指針の作成
- ◆妊娠期の至適体重増加チャートの作成
- ◆上記の解説マニュアルの作成

「健やか親子 21」推進検討会の開催経緯

第1回	平成17年 2月24日(木)	(1)「健やか親子21」推進に向けての検討の進め方について (2)「健やか親子21」推進の状況について (3)「健やか親子21」の中間評価の進め方について (4)食を通じた妊産婦の健康支援方策に関する検討の進め方について
第2回	7月1日(金)	(1)「健やか親子21」の指標の分析・評価の検討 (2)「健やか親子21」推進協議会の取組実績の調査方法(案)の検討 (3)妊産婦等を取り巻く社会環境の整備について (4)「食を通じた妊産婦の健康支援方策研究会」報告書骨子(案)について
第3回	10月31日(月)	(1)「健やか親子21」の指標の分析・評価、推進方策の検討 (2)新しい指標の検討 (3)健やか親子21推進協議会の取組実績の調査について (4)自治体の取組の評価について (5)妊産婦等を取り巻く社会環境の整備について (6)「食を通じた妊産婦の健康支援方策研究会」報告書概要(案)について
第4回	12月1日(木)	(1)「健やか親子21」の総括評価について (2)「健やか親子21」中間評価報告書の骨子(案)について (3)「食を通じた妊産婦の健康支援方策研究会」報告書(案)について
第5回	平成18年 2月1日(水)	(1)「健やか親子21」中間評価報告書(案)について (2)「妊産婦のための食生活指針」について
第6回	2月22日(水)	(1)マタニティマークの選考について (2)「健やか親子21」中間評価報告書(案)について

(資料6)

「健やか親子21」推進検討会及び「健やか親子21」中間評価研究会名簿

(1) 「健やか親子21」推進検討会

氏名	所属
石井 みどり	社団法人日本歯科医師会 常務理事
岩月 進	社団法人日本薬剤師会 常務理事
漆崎 育子	社団法人日本看護協会 常任理事
江角 二三子	社団法人日本助産師会 事務局長
衛藤 隆	東京大学大学院教育学研究科 教授
齊藤 万比古	国立精神・神経センター精神保健研究所 児童思春期精神保健部 部長
才村 純	日本子ども家庭総合研究所ソーシャルワーク研究担当部長
椎葉 茂樹	富山県厚生部 次長
杉山 千佳	育児ジャーナリスト
曾根 智史	国立保健医療科学院公衆衛生政策部 部長
戸田 律子	バースエデュケーター
中野 仁雄	九州大学 名誉教授
長野 みさ子	全国保健所長会 常任理事
中村 丁次	社団法人日本栄養士会 会長
伯井 俊明	社団法人日本医師会 常任理事
村田 昌子	全国保健師長会 会長
森 晃爾	産業医科大学 教授
○柳澤 正義	日本子ども家庭総合研究所 副所長 国立成育医療センター 名誉総長
山縣 然太朗	山梨大学大学院医学工学総合研究部 教授
吉池 信男	独立行政法人国立健康・栄養研究所研究企画・評価主幹

○座長 (五十音順、敬称略)

(2) 「健やか親子21」中間評価研究会

氏名	所属
尾島 俊之	自治医科大学公衆衛生学 助教授
加藤 則子	国立保健医療科学院研修企画部 部長
川島 広江	川島助産院 院長
清古 愛弓	東京都教育庁学務部学校健康推進課 課長
玉腰 浩司	名古屋大学医学部・大学院医学系研究科 助教授
藤内 修二	大分県福祉保健部健康対策課 参事
中板 育美	国立保健医療科学院公衆衛生看護部 研究官
松浦 賢長	福岡県立大学看護学部 教授
○山縣 然太朗	山梨大学大学院医学工学総合研究部 教授

○座長 (五十音順、敬称略)